

■「学生運動の反省と展望①」

『九州大学新聞』第453号、1960年11月25日

大藪龍介(前九学連委員長)

[注記]

1960年安保闘争の終息とともに、共産主義者同盟(ブント)は分解し全学連も分裂して混乱に陥っていった。その渦中において、九学連(九州地方学連)委員長を退任した直後、全学連運動について反省し新たな方向を模索した一文である。安保闘争が最高揚に向かう60年春頃から、福岡ブント、九学連は、ブント中央、全学連指導部の路線に対して批判的立場を固めてきていた。]

現在の学生運動の四分五裂と混乱は、安保闘争のなかで全学連自身が未曾有の学生を結集して反政府運動のなかで大きな役割を果たした数ヶ月後に生じ、危機として抱えられている。しかしながら、この分裂と停滞を生み出す萌芽は、一年有半の安保闘争、なかんずく5、6月のあの学生運動の爆発のなかで、絶えず拡大されていたのである。

このことをすでに、9月の九学連第18回大会は、空前の力量を発揮した安保闘争のなかで学生運動が有していた幾つかの偏向、従来の反主流派(日本共産党系)の右翼日和見主義に加えて、自らを含む主流派(共産主義者同盟系)のブチブル急進主義、ブランキズムとして、率直に指摘したのである。私は、全学連主流派が安保闘争のなかで果たした一定の役割、資本家階級と最も果敢に闘い安保闘争を支えた一部隊であったことを疑わない。しかし、全学連主流派が持っていた理論的、実践的誤謬を徹底して究明することは、学生運動の危機の克服と前進のための、また私自身がなすべき不可欠の義務であると考え。

国会デモや一連の首相官邸デモに現れた極左冒険主義、中央執行委員会や幾つかの大会からの反対派締め出しによる民主主義の破壊、8月原水協脱退の左翼小児病、これらあれこれの誤謬を数え上げるだけでなく、このブチブル急進主義に根本的にメスをふるうには、この数年間、全学連の行動を導き出してきた支配的理論—14大会路線—の検討が必要である。何故なら、この14回大会路線の「労働者階級の同盟軍」としての学生運動論こそ、金科玉条的に絶えず強調され、安保闘争のなかでは一層高められて、極端には「学生運動のみが正しい方針を提起し、労働運動に波及させる階級的任務を負っている」にまで達した思想の源流をなしているからである。

1958年、勤評闘争や警職法闘争の実践の試練と反スターリニズム・イデオロギーへの接近のなかで、学生運動の指導部では、従来の原水爆実験反対や戦争政策との対決に代表される平和擁護闘争を中心任務とする路線からの脱却と転換が追求されていく(58年11回大会から13回大会にいたる過程)。そしてこの転換を確立した59年の14回大会は、転換路線について、「転換の内容を要約すれば、(1)政治方針を絶えず階級的視点に立って提起し、(2)階級闘争をいかに勝利させかを基礎に、そのためには階級闘争の主力である労働者階級の動向に

なによりもまず注目し、労働者階級の戦いを有効に発展させるための積極的役割を果たす同盟軍として学生運動を位置づけた。(3)そして学生運動の政治路線を階級闘争の基本路線であるブルジョア権力打倒、なかんずく世界帝国主義の一貫としての日本帝国主義打倒の同一の基礎においた」(『全学連第14大会議案書』)と述べている。

明らかに転換の内容は、(1)階級的視点に立つこと、(2)労働者階級の同盟軍としての学生運動の位置づけ、の二つであった。

(1)について。「情勢分析の基本的視点として、資本主義と社会主義の両体制の対立、力関係に世界情勢の根本的動因を求める方法—したがってそれからでてくる平和共存論—を克服し、国際ブルジョアジーと国際プロレタリアートの対立を通じてダイナミックに情勢を把えようとした」(同上書)。「戦争と平和」ですべてを割りきり、情勢を平和擁護闘争を引きだす見地から見るのではなく、われわれを取り巻く情勢が資本家階級と労働者階級の闘争の世界であり、この渦中の学生の諸要求も労働者階級の闘いと固く結合しあってこそ発展が保障される」(『全学連第15回大会議案書』)。

階級的視点に立つということが強調されたのは、勤評闘争や警職法闘争において、既存の指導部、社共両党や総評が議会主義や日和見主義、はては民族主義に毒され、真の階級的立場を放棄していることに対する批判、特にそれまで影響をうけてきた共産党の非科学的理論と実践、スターリン主義からの脱却への努力を含んでいた。階級的視点の確立とは、まさに科学的方法論の追求、獲得であり、このことはなんら誤りではない。

(2)について。

言うまでもなく、学生は資本制社会の本質的2大階級である資本家階級と労働者階級の対立の間で浮動する中間的社会層である。そして、学問の自由や学園の自治、よりよき学生生活、平和、民主主義のためには、国家権力や支配階級との闘いが不可欠であり、また大衆運動として可能である。更に、こうした学生運動が、現代における社会発展、平和や民主主義の担い手である労働者階級と結びつかねばならないし、究極的には労働者階級の解放は人間全体の解放であることは真理である。

しかし、学生層はその特殊な社会的存在ゆえに、この真理を論理的に理解し、即座に労働者階級の立場に立つことはできない。従って、「学生運動を階級闘争の基本路線であるブルジョア権力打倒の同一の基盤」におくことはできない。何故なら、インテリとしての知的特権によって、学生層のきわめて限られた少部分のみが、労働者階級の立場に、しかもブチブルとしての自己否定と変革の苦闘の後に初めて、立つことができるのである。だから、大衆運動として「学生運動を単なる中間層の運動としてではなく、労働者階級の同盟軍として帝国主義打倒の政治路線に立たせる」ということは、極左的な位置づけであり、非科学的な規定であり、大衆組織である全学連のセクト的政治団体化と学生層独自の諸要求の軽視しか意味しないのである。

実際、労働者階級の同盟軍という過大で不可能な役割を担った全学連は、その主観主義を益々拡大しつつ、階級闘争の指導的役割論、学生運動無限定論というナンセンスを生みだす

のである。万年「労学ゼネスト」、「革命的情勢つくりだせ」などの主観主義的急進主義、行動における極左主義を克服するためには、「労働者階級の同盟軍」規定ときっぱり手を切らねばならない。

勿論、学生大衆の運動として、個々の政策で政府に対する利害が一致するかぎり、労働者階級との共闘、提携はしばしば可能であるが、それはそれ以上にでないものであり、労働者階級の立場に立つ同盟軍とは程遠いものである。

14回大会路線は、階級的視点に立って、労働者階級の解放は人類の解放であり、従って労働者階級の立場に立つことなしには自分自身の解放もありえないという真理を明らかにしつつも、最も肝心の学生運動(大衆運動)とプロレタリア解放運動(前衛的少数者の革命運動)の区別と関連を明確に位置づけえずに混同したまま、「労働者階級の同盟軍」と誤って規定したのである。こうした混同の必然的帰結が、大衆闘争(学生運動)によって新しい前衛党を創ろうとした共産主義者同盟とセクト団体化した全学連双方の現在の破産なのである。

以上のように述べたとしても、それはなんら共産党の正当性を意味しない。私は次に、共産党の主張の批判的分析、更にプロレタリア解放運動と学生運動の関連性と区別、政治的闘いと経済的闘いでの関連を明確にし、学生運動の前進の方向を解明しなければならない。

■「学生運動の反省と展望②」

『九州大学新聞』第454号、1960年12月25日、第455号、1961年1月25日

大藪龍介(前九学連委員長)

「注記

ブント、全学連の分裂と混乱が深まっていくなかで、福岡ブント、九学連の指導部は、ブント戦旗派を構成したが、「反帝国主義・反スターリン主義」の旗印の下で、革共同全国委員会、マルクス主義学生同盟に接近し交流に踏み出して、新たな発展の方向を求めていった。」

1958年全学連14回大会における「学生運動の転換」は、従来の平和擁護闘争第一主義から「階級的視点に立つ」運動への転換である。そしてその本質は、全学連がそれまで一貫して囚われてきた日本共産党路線からの解放、スターリン主義からの脱却にこそある。まさにこの点にこそ、今日の学生運動が、既成左翼からの非難攻撃の集中砲火をなかならず日共から「アメリカ帝国主義のスパイ」「トロツキストの挑発」等々の中傷と組織的弾圧さえも浴び、進歩陣営からつまはじきされる根本原因がある。

1956年の全世界を揺るがしたスターリン批判、うち続いた東欧の動乱を契機として、レーニン死後の国際共産主義運動の腐敗、墜落の根源をなすスターリン主義と対決し、そのエセ・マルクス主義としての虚偽性をあばきだすイデオロギー闘争を展開し、国内の勤評反対や警職法反対の大衆的盛り上がりのなかで既成の労働者諸政党の墜落、その前衛性の喪失をまざまざと体験した、革命的インテリ諸グループのなかで、公認の理論と行動にとってかわる「反帝国主義、反スターリン主義」の旗が、高々と掲げられた。日共の理論的支柱をなす一國社会主義、平和共存戦略のスターリン主義に直接敵対する永久革命としての世界革命というマルクス主義の伝統を受け継ぎ、世界帝国主義打倒のための闘いの過程でソ連圏労働者国家の官僚主義的歪曲をも粉碎せんとするトロツキズムを批判的に摂取しつつ、革命的マルクス主義の復活と現代的実現を目指した闘い、この反スターリン主義闘争の組織的体現が、共産同、革共同全国委、革共同関西派等の結成、いわゆる新左翼の登場であ[……]る。

このような既成左翼の墜落、それにとってかわるべき真実の新たな前衛党の創造という焦眉の課題と、全学連がスターリン主義に対する戦いの巨大な前進のための第一歩を踏み出したという事情を正しく評価することなしに、今日の学生運動、安保闘争における全学連を正当に位置付け、また今後の前進を期することは決してできないのである。

〔中略〕

現在の全学連は、従来の反主流派、代々木派と革共同関西派との分裂に加えて、主流派が共産同ブ通派(全学連書記局中心)、共産同戦旗派(九学連等の地方学連)、革共同全国委派(マルクス主義学生同盟)に分裂し、これら各派の対立抗争中にある。しかもこれらの分裂の契機が、最も端的に代々木派が全自連を結成したように、自己の政治的党派の拡大

のためには大衆組織の原則も踏みにじるという誤った戦術にあるが故に、簡単に「統一」を達成することは不可能である。

現実にとりうる方向は、従来の小ブル急進主義的偏向を克服し、「反帝国主義・反スターリン主義」の基礎付けによって日本学生運動を主体的に前進させよう部分のイニシアのもとで、主流派の内部で反スターリニズム統一戦線を結成し、行動の統一と内部討論の自由の原則をつらぬきつつ、全学連の運動を進めてゆくことであろう。

だが、そのためには、新たな前衛党の創造を目指す革命的マルクス主義者にとって、従来の学生運動の厳密な総括に基づき、プロレタリア解放運動と学生大衆運動の区別と関連をあきらかにする作業、すなわち、58年から今再び転機をむかえた学生運動の新たな指導理論の確立が追及されなければならない。

今日、「前衛党の不在」ということが先進的労働者、インテリの間では、一つの流行語とさえなりつつある。安保闘争や三池闘争のなかで、赤裸々に暴露された社会党や共産党、総評等の既成公認指導部の指導性喪失、ここにこそ問題の一切の核心がある。全学連が、マスコミの「赤いカミナリ族」から共産党の「アメ帝のスパイ」までありとあらゆるレッテルを張られ、罵倒にあい、まったく孤立しながらも、安保闘争の果敢な闘いで明らかにしたものは、まさにこの既成左翼諸党並びに労働運動指導部のエセ革命性であった。

かくして、全学連の運動は、腐敗墜落した既成左翼と決別した新左翼の登場(共産同や革共同の成立)による日本左翼陣営の再編成への胎動を告げ知らせる旗手として安保闘争に華やかな役割を果たし、文化＝理論戦線の分解傾向と革命的左翼の創造への台頭を生み出した一役を担ったことを意味している。

そして、新左翼のまったくの未成熟の故に小ブル急進主義にとりつかれ、数々の理論的実践的誤謬を重ねてきた全学連は、安保闘争が集結するやいなや分裂と停滞に直面せざるをえなかったのであるが、革命的共産主義者は挫折を単なる挫折としてではなく、日本における「反帝国主義・反スターリン主義」運動[……]の前進に不可避免的に生じる試練の一つとして主体的に克服しなければならないし、そのことによってのみ、学生運動の真の発展と日本左翼陣営の再編成は切り開かれるであろう。